

2023年7月31日

各位

株式会社富山第一銀行

大富運輸株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

当行は、大富運輸株式会社（代表取締役 野村 忠義）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2023年7月31日
借入人	大富運輸株式会社
融資金額	2億円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 大富運輸株式会社

代表者	代表取締役 野村 忠義
本社所在地	富山県滑川市北野 2891 番地
事業内容	一般貨物自動車運送業、貨物運送取扱事業
設立年月日	1971年7月14日

4. SDGs達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	安全且つ効率的な運送サービスの供給拡大
インパクトの種類	社会面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 



大富運輸株式会社
代表取締役 野村 忠義氏（写真中央）

株式会社富山第一銀行
法人事業部 営業推進役 大浦智之（写真左）
滑川支店 支店長代理 廣野浩一（写真右）

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：大浦
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：大富運輸 株式会社



2023年7月31日

株式会社 富山第一銀行

1.	はじめに	2
2.	会社概要	3
	(1) 企業概要	
	(2) 経営理念/社是	
	(3) 沿革	
	(4) グループ構成	
	(5) セグメント構成	
	(6) バリューチェーン	
3.	事業内容	5
	(1) 重量物・長尺物・拡大物運搬	
	(2) 精密機械等運搬	
	(3) 生コン	
	(4) 倉庫	
	(5) 太陽光発電事業	
4.	ISO39001	9
5.	グリーン経営認証	10
6.	SBT認証	11
7.	インパクトの特定	12
	(1) インパクトレーダーによるマッピング	
	(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール	
	(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
	(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認	
	(5) インパクトの特定	
	(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
7.	KPIの設定	17
8.	管理体制とモニタリング	20

1. はじめに

富山第一銀行は、大富運輸株式会社に対してポジティブ・インパクトファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、大富運輸株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、大富運輸株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	大富運輸 株式会社
調達形態	証書貸付金
契約期間（モニタリング期間）	2023年7月31日～2028年7月23日
金額	200百万円
資金使途	経常運転資金

2. 会社概要 (1) 企業概要

(1) 会社概要



社名	大富運輸 株式会社
代表者	代表取締役社長 野村 忠義
本社	〒936-0806 富山県滑川市北野2891番地
創業年月	1968年4月
設立年月	1971年7月
事業内容	1.一般貨物自動車運送業（重量・長尺物・拡大物・生コン・鉄骨等） 2.貨物運送取扱事業 3.倉庫業 4.太陽光発電事業
資本金	1,950万円
売上高	850百万円（2023年5月期）
従業員	46名（臨時従業員含む）（2023年5月期）

(2) 経営理念/社是

「社会に必要とされ、愛される企業体であり続ける」

「取引先の利益無くして、企業の繁栄無し」
「社員の幸福無くして、企業の存続無し」
「経営者の人徳無くして、社員の信頼無し」
「幹部の魅力無くして、社員の意欲無し」

2. 会社概要 (3)沿革 (4)グループ構成 (5)セグメント構成 (6)バリューチェーン

(3) 沿革

年月	事項
1971年7月	大富運輸株式会社 設立
2007年12月	新社屋建設
2008年5月	グリーン経営認証取得
2008年10月	倉庫業登録
2015年3月	ISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証取得
2021年7月	SBT認証イニシアティブの認定取得

(4) グループ構成

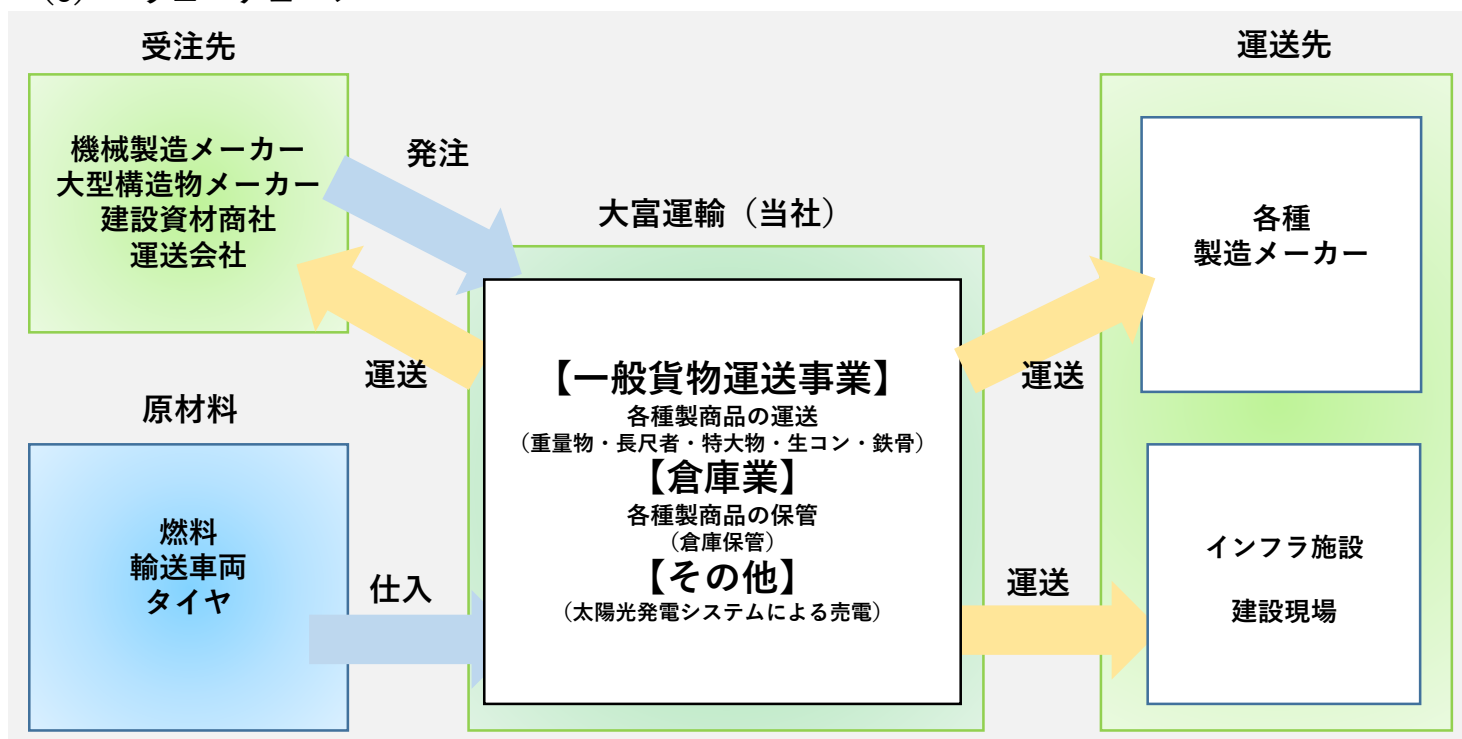
大富運輸株式会社は、大富グループにおける中核企業。運送業を中心としてトラック、トレーラーによる重量物、長尺物、拡大物、精密機械運搬事業を営んでいる。関連会社に燃料販売業を営む大富商事、産業用省力化機械等設計製造業を営む株式会社ライズがあり、グループ全体で満足度の高い社会実現に向けた事業活動に取り組んでいる。

関連会社名	業種
有限会社大富商事	燃料販売業、宅地建物取引業
株式会社ライズ	産業用省力化機械等設計製造業

(5) 当社（大富運輸）セグメント構成

セグメント	取扱製品	売上構成比率
一般貨物自動車運送業	重量物・長尺物・特大物・生コン・鉄骨・精密機械 等	90%
倉庫業	滑川倉庫	6%
太陽光発電	太陽光発電・小売業	4%

(6) バリューチェーン



3. 事業内容：一般貨物自動車運送 (1) 重量物・長尺物・拡大物運搬

(1) 重量物・長尺物・拡大物運搬

- ◆ 大型構造物用部材や資材の運搬事業。
- ◆ 傾斜、エアサス低床、高床、タンク台車等様々な運搬物に併せた対応可能な車両を保有。
- ◆ 蓄積されたノウハウ・スキルによる経路環境の確認・安全安心な作業をすることができる最適な運搬方法の選択・提案による業務効率化・コスト削減に繋がるサービス提供が当社の強み。

トラクター・トレーラー



(出典：当社にて撮影、HP等より)

3. 事業内容：一般貨物自動車運送 (1) 重量物・長尺物・拡大物運搬

重量物・長尺物・拡大物運搬の業界特性

- ◆ 鋼材、建設用資材等は重厚長大であり、1製品あたり5t～15tの重量を有するため、重量物専用の特殊車両や高い運転技術が求められる。加えて、道路運送車両法で定められる「特殊車両通行許可制度」等の取得が必要となり、安全対策、走行ルート等の運送に関するオペレーション能力も必要となる。
- ◆ よって、荷主および物流元請は、起用する陸運事業者と中長期的な関係を構築していることが一般的で、起用事業者の保有車両や設備老朽化の状況、日々の稼働状況などが把握され、発注する業務を割り振っている。陸運事業者の立場からすると、新たな顧客・契約獲得は動きづらいが、競合や新規企業による価格競争が起きにくい業界構造となっている。
- ◆ 重量物等の運送は、輸送時および積み下ろし時に事故が発生した場合、人命に直結する重大事故となる可能性が極めて高く、積荷の安全配慮が最優先とされている。ドライバーの運転技術は勿論、安全確保のための対策や投資が重要とされ、荷主や元請と一体となった安全確保に向けた取組に対する気運が強い。

当社の重量物・長尺物・拡大物運搬の特性

- ◆ **様々なニーズに併せた重量物専用の特殊車両保有。**
貨物輸送事業用車両として94台を保有。
トラクター、トレーラー（傾斜、エアサス低床、低床、高床、ポール、タンク台車）、平ボディー（大型、中型、クレーン付）、ミキサーダンプ
- ◆ **安全性を最大限配慮した、運送手法・ルートの提案。**
コンプライアンス遵守を基本とし、道路設計や運搬物に配慮した運行計画を策定。
各種運搬に関するリスクの事前確認を徹底し、道路管理者との連携を密に行うことで、安全性を担保。
社会的要求の高い法令順守と安全性への配慮を提供することで、取引先との信頼関係を構築。
- ◆ **道路交通安全対策の徹底。**
当社安全方針、道路交通安全方針の基、ISO39001認証（P9）取得など「安全」に対するマネジメントが徹底されている。
- ◆ **環境に配慮した運送実現に向けての取組み。**
環境対策への意識が極めて高く、低公害車の導入、燃費効率向上に向けたエコドライブの徹底・ドライバー教育等を積極的に取組んでいる。
グリーン経営認証（P10）やSBT認証（P11）を取得。

当社の安全方針

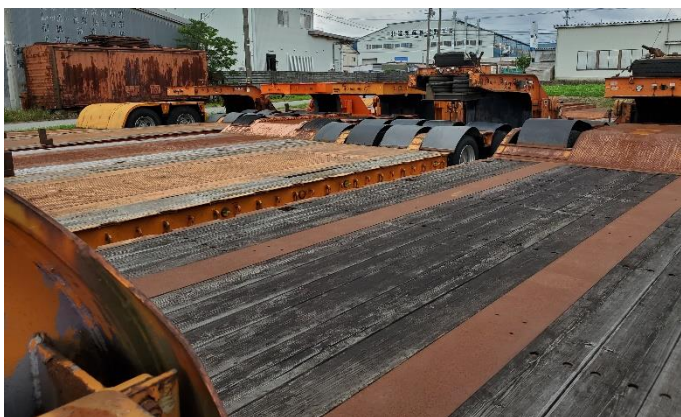
1. 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保が最重要であることを徹底させる。
2. 現場における安全に関する声に真摯に耳を傾け、現場の状況を十分に理解する。
3. 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善活動（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策を不断に見直し、全社員が一丸となって業務を遂行し、絶えず輸送の安全性の向上に努める。
4. 輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

3. 事業内容：一般貨物自動車運送業 (2) 精密機械等運搬 (3) 生コン

(2) 精密機械等運搬

- ◆ 変圧器、工作機械、電子機器、印刷機器等輸送ニーズに幅広く対応。低床シャーシの活用により、高さ・幅のある運搬物にも対応。
- ◆ 精密機械機器については、運搬中の振動や衝撃対策に加えて積み下ろし時の取扱に注意が必要。振動・衝撃を緩和するドライブノウハウ・スキル、エアサス車等の専門車利用等の対応により安全な運搬サービスの提供を実現している。

低床シャーシ



(3) 生コン

- ◆ 富山県内コンクリート製造業者から、各建設工事現場を中心に生コンクリートを運搬する事業。
- ◆ 生コンクリート運搬については、運搬時間や使用時間に規程が設けられており、コンクリートの品質低下を防ぐため、車両・運行管理の徹底を行っている。



(出典：当社HPより)

3. 事業内容：その他事業 (3) 倉庫業 (4) 太陽光発電事業

(3) 倉庫業

- ◆ 荷主、荷受取引先のニーズに併せ、「保管」サービスの提供のため倉庫業を展開。
- ◆ 入庫・出庫時の運送物管理、物流スキームの提案・提供と運送物請負に付加価値を付けた対応を実施。
- ◆ 倉庫は、富山県滑川市に保有。総床面積1,956㎡、敷地面積7,301㎡。フォークリフト3台設置。

営業用滑川倉庫

倉庫内



(4) 太陽光発電事業

- ◆ 本社屋根置き太陽光発電に加えて、太平洋側中部地方を中心に太陽光発電事業を展開。
- ◆ 2022年度発電量は、本社71,103kwh、その他2,776,510kwhの総計2,847,613kwhを確保。
- ◆ 再生可能エネルギー創出によるGHG排出量抑制に貢献。

No	設置場所住所	発電設備の出力
1	富山県滑川市北野	48.0kW
2	富山県滑川市北野	20.1kW
3	愛知県西尾市一色町	195.1kW
4	愛知県西尾市一色町	250.0kW
5	愛知県西尾市一色町	300.0kW
6	愛知県豊橋市神野新田町	200.0kW
7	愛知県西尾市一色町	150.0kW
8	三重県鈴鹿市稲荷西	499.9kW
9	滋賀県彦根市鳥居本町	490.0kW

4. ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム

ISO39001

- ◆ 当社は、社会課題である道路交通事故による死亡者や重大な負傷者の削減を目標として、2015年3月にISO39001（道路交通安全マネジメント）認証登録されました。
- ◆ 認証登録を通じて、道路交通事故の予防だけでなく、事業活動における損害保険料や労災事故等による様々なコストの削減と、ビジネスリ機会喪失低減を図りながら、企業ブランド価値の向上に繋がる取り組みがされている。



道路交通安全方針

1. 道路貨物運送事業者並びに社会の構成員として、道路交通を行うものが「安心・安全・無事」であることが最も大切だと考え、道路貨物運送を安全に行い、社会的責任を果たすとともに、企業活動に伴い発生する輸送時の道路交通安全リスクを軽減する活動に積極的に取り組む
2. 現場における道路交通安全に関する声に真摯に耳を傾け、現場の状況を十分に理解する
3. 道路交通安全に関する委員会を設け、目的及び目標を設定の上、具体的な改善策を策定推進する
4. 道路交通安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善活動（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策を不断に見直し、全社員が一丸となって業務を遂行し、絶えず道路交通安全性の向上に努める
5. 道路交通安全に関する情報については、積極的に公表する

5.グリーン経営認証

グリーン経営認証

- ◆ 当社は、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者として、2008年5月（初回登録）より認証登録を受けている。
- ◆ 環境方針を策定し、環境保全管理者及び推進体制を定め、従業員に対して環境関連法規制の内容を伝達するなどしている。
- ◆ 又、管理責任者などの役割や責任権限の明確化をはかり、従業員に対して環境方針の徹底や環境に関する一般的な情報を定期的に伝えて環境保全意識の向上を図るなどしている。

初回登録日	2008年5月20日
更新登録日	2022年5月20日
有効期限	2024年5月19日



環境方針

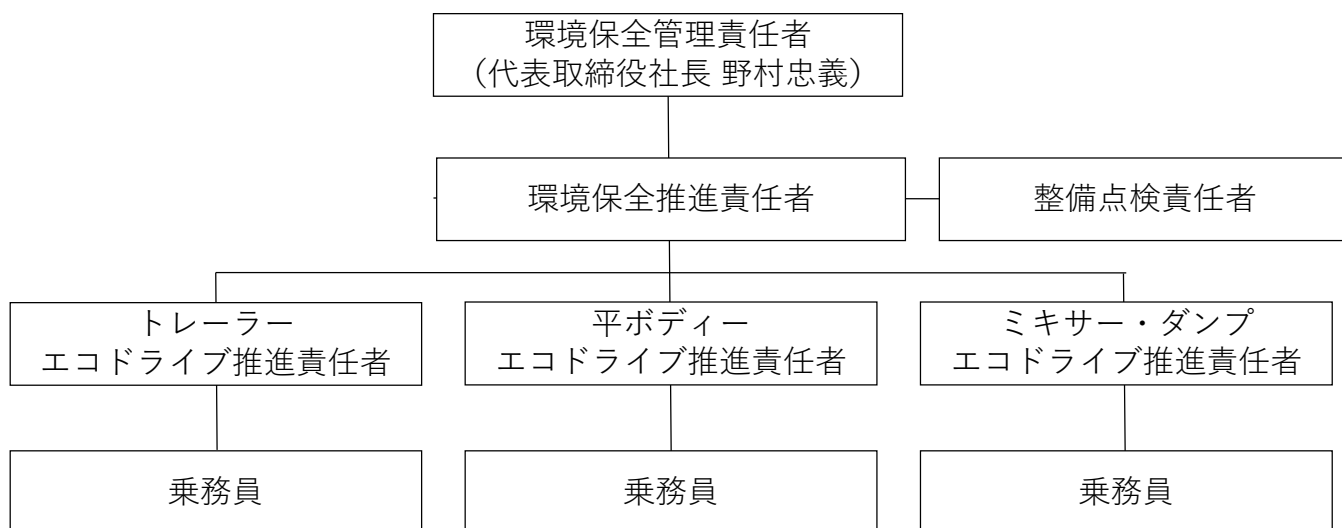
基本理念

当社は、環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的、公共的使命を自覚し「よき企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指します。

基本方針

- ① 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
- ② 自動車からの排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、エコドライブの実践、最新規制適合ディーゼル車や低公害車の導入を推進します。
- ③ 観光教育、啓発活動を通じて全従業員に本方針を周知するとともに、社員の環境保全意識の向上を図り、地域の環境保護活動に積極的に貢献します。
- ④ 廃棄物の削減、適正処理、リサイクルを推進します。
- ⑤ 環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境保全活動の継続的な改善に努めます。

環境保全委員会 組織図



6. SBT認証

SBT認証

- ◆ 当社は自社が設定したGHG（温室効果ガス）排出量削減目標について、国際的なイニシアティブであるSBT（Science Based Targets）により科学的根拠に基づいた目標として認定されている。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

認定されたGHG削減目標

- ① スコープ1、スコープ2について、2018年度を基準に2030年までに28%削減する。
- ② スコープ3について排出量を測定し削減することを約束する。

（基準年度の当社GHG排出量）2018年度

スコープ/カテゴリ	排出量 [t-CO2]	割合[%]
スコープ1+2	2,653.47	100.0%
内スコープ1	2,600.65	98.0%
内スコープ2	52.82	2.0%

6. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FIが推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査。

同社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「道路貨物運送業(4923)」「貨物運送取扱業(5224)」「陸上太陽光発電(35121)」を適用した。

分布图中的「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

■ インパクト分布図

	国際産業標準分類	同社事業					
		【4923】 道路貨物運送業		【5224】 貨物運送取扱業		【35121】 陸上太陽光発電	
		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水						
	食糧						
	住居						
	健康・衛生		◆◆				
	教育						
	雇用	◆	◆	◆	◆		
	エネルギー					◆◆	
	移動手段	◆					
	情報						
	文化・伝統						
	人格と人の安全保障						
	正義・公正						
	強固な精度・平和・安定						
	環境	水(質)					
大気			◆◆			◆◆	
土壌			◆◆				
生物多様性と生態系サービス			◆◆				
資源効率・安全性			◆◆				◆
気候			◆◆			◆◆	
経済	廃棄物		◆		◆		
	包括的で健全な経済	◆		◆			
	経済収束					◆◆	

6. インパクトの特定

■ 道路貨物運送業・貨物運送取扱事業

インパクトマッピングにおいて、当社事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ネガティブで「健康・衛生」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」が挙げられた。一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ポジティブで「雇用」「移動手段」「包括で健全な経済」、ネガティブで「雇用」「廃棄物」が挙げられた。

当社は、安全管理の徹底による顧客に信頼される高い運送サービスの提供と、環境に配慮した事業活動の取組みが特徴。従業員への経営方針伝達や社員教育にも注力し、PDCAサイクル実践に向けて組織として取り組める体制を構築し、事業活動を継続してきたことが安定的な顧客基盤の構築に繋がっている。

当社事業活動の中心である、重量物・長尺物・拡大物等の運搬については、コンプライアンスを遵守した極めて高い安全管理能力と運行効率化に関する提案力が求められる。特に安全性への配慮が最大限求められ、取引先との関係性維持のためには、ノウハウの積み上げと実績に裏付けられた信頼関係構築が鍵となる。当社においては、ドライバー教育の充実と道路管理者との連携を密に、迅速な通行許可制度への対応を行い、各種運搬物の安全且つ効率性の高いサービスを取引先へ提供していくことで、「移動手段」「包括で健全な経済」の面でポジティブ・インパクトを創出している。既存取引先との取引内容の深化と新たな取引先の確保による自社事業の拡大、運搬の安全性に特化した、走行ルート設定や運行計画の策定・通行許可取得等の提案型総合運行オペレーションの提供により付加価値を追求し、それらのポジティブ・インパクトを拡大する。

また、環境面での取り組みにおいて、重量物や長尺物・拡大物が運搬の中心で大型車両の保有が必須である中、国や自治体の定める低排出ガス認定車の導入やエコドライブの実践により燃費コスト削減を進めている。加えて、燃費実績の悪いドライバーへの個別指導や実技講習の実施、優秀ドライバーへの表彰制度導入、従業員への環境教育を実施し、組織全体の環境保全意識を高めている。グリーン経営やSBTの認証取得行うなど環境マネジメント体制を構築し、ネガティブ・インパクトの抑制が図られている。

雇用については、安定雇用による生計へのポジティブな影響がある一方、労働者の健康面と安全性のリスク等のネガティブな影響がある。当社はカスケードダウンを目的として、定期的な全体会議の開催による経営施策や各種方針を従業員と共有する機会を創出することで、明確な方向性や目標を伝えることで従業員のモチベーションアップや職場環境改善を推進している。加えて、当社事業活動に求められる安全性や環境への配慮等の研修に加えて、タイムリーなテーマを選定した教育機会の充実により一人ひとりが成長し、生き生きと働ける環境づくりに取り組むことで、従業員の安全・衛生管理に努め、ネガティブな影響の抑制に努めている。

■ 太陽光発電事業

太陽光発電事業では、インパクトマッピングにおいて、特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「エネルギー」「大気」「気候」「経済収束」、一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーでは、ネガティブで「資源効率・安全性」が挙げられた。

当社は太陽光発電事業に取り組み、再生可能エネルギーの利用を促進することでCO2排出量削減に貢献している。今後も、再生可能エネルギーの利用拡大を図っていく方針としている。

今回は売上の大宗を占める運送事業に関するものを当社の主要なインパクトとして特定し、KPIを設定する。

6. インパクトの特定

(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール

当社の売上高の大半は日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから同社のインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsのゴールは下記となる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール7項目のうち、2項目が大きな課題が残る項目、2項目が重要な課題が残る項目、2項目が課題が残る項目、1項目が目標達成した項目である。日本に課題が残る項目が7項目中6項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。

日本

経済協力機構加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策への取り組み



SDGダッシュボードとトレンド



ダッシュボード: ■ 大きな課題が残る ■ 重要な課題が残る ■ 課題が残る ■ 目標達成 ■ 情報がない
動向: ↓ 減少 → 停滞 ↗ 緩やかに改善 ↑ SDGsの達成を順調に進めている または維持している ● トレンド情報は利用できない

(出典: SDGsダッシュボード)

6. インパクトの特定

(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認

当社事業領域であるトラック運送業界では、2050年の「カーボンニュートラル」を目指して、トラック運送業界が2030年に「こうありたい」という姿を示すための「ビジョン」を示し、具体的な行動例とSDGsの目標達成に貢献できるゴールの例も示している。

上記ビジョンの行動メニューにおいて貢献ができると示されるSDGsゴールに対して、当社のインパクトの全ての項目が該当していることから、トラック運送業界における同社インパクトの重要度が高いと判断する。

① 運送事業を推進するうえで取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 環境性能に優れた次世代トラックの導入	<ul style="list-style-type: none"> 次世代トラックに係る情報提供 次世代トラックの導入に係る支援 メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能に優れた次世代トラックの導入 	
2 エコドライブの推進	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブ推進マニュアル等の整備 エコドライブに係る講習会等の開催 エコタイヤの導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコドライブ10のすすめ」の実施 エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加 「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付 エコタイヤの導入 	
3 アイドリング・ストップの推進	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供 アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップの実施 アイドリング・ストップ支援機器の導入 「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付 	
4 EMS (エコドライブ管理システム) 関連機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器に係る情報提供 EMS関連機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器の導入と運行管理 	
5 輸送効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率化に係る情報提供 求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 保有車両の大型化・トレーラ化 共同輸配送の実施 求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」の活用による実車率および積載効率の向上 	
6 整備点検の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 適正な点検整備によるCO₂削減効果の周知 	<ul style="list-style-type: none"> タイヤ空気圧など整備点検の徹底 	

② 運送事業以外で取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 事業所などでの節電	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 施設の照明のLED化、省エネ化 省エネ型事務機器等の使用 適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用、フィルターの掃除 クールビズ・ウォームビズの実施 	
2 移動に係るエネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 WEB会議の活用による出張回数の低減 	
3 グリーン調達への推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 「ISO14001」「エコアクション21」等の認証取得企業からの優先的な購入 紙の使用量の削減 	
4 植林事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> トラックの森事業の推進 植林事業に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 植林事業の実施・社有林等の活用 	

③ 運送事業を推進するうえで取り組む①以外の環境対応メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減と適正な廃棄物処理に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ゴミ、プラスチックゴミの削減 ゴミ分別の徹底 ゴミのポイ捨て禁止運動・清掃活動の実施 フロン類の適正管理 廃棄物・廃油等の適正処理 	
2 資源リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルに係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送梱包資材の繰り返し利用の推進 再生タイヤ・再生パレット等の導入 廃タイヤ等のリサイクル 不要物のリユース 	
3 騒音対策	<ul style="list-style-type: none"> 騒音対策に係る情報提供 トラックステーション等の仮眠・休憩施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 騒音の少ない運転の徹底 静粛性能の高いタイヤの使用 コンビニ・路上等での仮眠・休憩の抑止(トラックステーション等休憩施設の利用) 	
4 環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への環境教育の実施 地域やこどもへの環境出前授業の実施 	
5 社会貢献の取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> SDGs等、環境の観点からの社会貢献に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを意識した事業活動の推進 グリーン経営認証・ISO14001等の認証取得 	

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で目指すこと

メイン目標

2030年のCO₂排出原単位を、2005年度比で31%削減する

トラック運送業界をあげて「カーボンニュートラル」をめざすためには、まず「目標」が必要です。一般に、輸送量が増加すると燃料使用量(=CO₂排出量)も増加しますが、輸送量は景気など経済情勢に大きく左右されるため、トラック運送業界がコントロールすることはできません。

一方で、輸送量(輸送トンキロ)あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位は、エコドライブや輸送の効率化など、トラック運送業界が努力した結果が反映されます。

全日本トラック協会が参画している、日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」^①では、輸送量(輸送トンキロ)あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位の削減を業界の目標とすることが適切と考え、トラック運送業界全体の2030年のCO₂排出原単位を2005年度比で31%削減することを目標としています。

トラック運送業界としての目標の統一性を図るため、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」でも、この目標を「メイン目標」として定めます。

(出典：全日本トラック協会HP)



6. インパクトの特定

(5) インパクトの特定

以上を踏まえ、同社のインパクトを下記のように特定した。

- **当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献**
- **環境対策（温室効果ガス排出削減の取組み）**
- **従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズやトラック運送業界におけるニーズや方向性等を踏まえて同社と特に関連性の高いインパクトを整理する。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「**当社事業を通じた地域経済・社会への貢献**」「**環境対策**」「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**当社事業を通じた地域経済・社会への貢献**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「**環境対策**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「**従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供**」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

7. KPIの設定

● 当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献

当社は、取引先ニーズに応じた、安全且つ効率的な運送サービスを提供をしており、ドライバーの運転技術の向上や物流の効率化に向けた従業員教育を積極的に取組むことで、組織全体で積み上げた経験や知識・能力を発揮し、取引先との強固な信頼関係構築と地域や社会との共存共栄関係を築いている。

自社だけでなく、取引先・地域社会が安心して事業展開できる健全な経済活動・社会活動に貢献が実現でき、「移動手段」「包括的で健全な経済」の社会的・経済的な課題の解決に貢献すると考える。

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「移動手段」・「包括的で健全な経済」
対応方針	安全且つ効率的な運送サービスの供給拡大
KPI	新規顧客開拓 年間2件

7. KPIの設定

● 温室効果ガス排出削減の取組み

当社はトラック運送事業を営む上で、環境面・社会面におけるネガティブインパクトの抑制が最重要課題であると位置付けている。地球温暖化、大気汚染を防止するため、エコドライブの実践、最新規制適合ディーゼル車や低公害車の導入を推進に努め、GHG排出量の排出抑制を実行している。

当社では環境保全委員会を組織し、環境保全のための仕組み・エコドライブ体制整備を行っている。環境方針を策定し、環境保全管理者の設定、推進体制の明確化、従業員へのエコドライブ講習会等の開催による教育機会創出等により、全社的に環境保全の意識が高まる組織風土を作っている。

また当社はグリーン経営認証取得や国内陸上運送業で初めてSBTイニシアチブの認定を取得するなど、「脱炭素」「気候変動対策」への貢献意識が高く、今後の継続した取り組みが期待できる。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」・「大気」・「資源効率・安全性」
対応方針	環境保全推進体制の維持 エコドライブの実施 低公害車の導入
KPI①	2018年度を基準にGHG排出量を2028年までに23%削減
KPI②	燃費向上 対前年比1%向上 (R4年度 平均2.31km/ℓ)

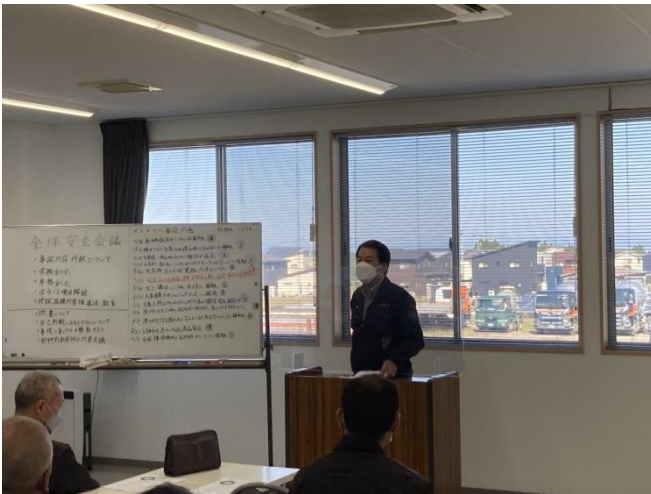
7. KPIの設定

● 従業員が生き生きと働ける機会・環境の提供

物流事業において、輸送時の安全を確保することは、事業経営の根幹であるという認識のもと、当社では2015年にISO39001（道路交通安全マネジメント）認証登録を行い、「安全」に取り組む企業として従業員が誇りを持てるような企業組織づくりを行っている。

道路交通には、多くの組織やそこで働く人々が様々な形で関与しており、それらの多くの組織・人々は、この共通した道路安全のマネジメントシステムを利用して、お互いの道路交通安全への責任を共有することになる。多くの関係組織、人々が責任を共有することで、死亡事故や重傷事故などの交通事故を減らすことができる。従業員には安全教育への取組みとして事故防止研修会・交通安全研修会を通じて啓蒙活動を実施し、交通事故撲滅への取組みを実践している。

■ 全体安全会議



項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応方針	社内従業員教育・安全啓蒙による事故削減に向けた取組
KPI	被害事故除く交通事故件数ゼロ

8. 管理体制とモニタリング

インパクトの管理体制

当社は、野村社長を中心として、環境対策を中心としたサステナビリティ経営に関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビュー、改善計画の策定等を実践・管理していく体制が整っている。

本件におけるインパクトについては、当社環境保全委員会が中心となり、管理・達成に向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 野村 忠義
管理責任者	石川 奈津江
管理部署	総務部

モニタリング方法

当社に対する本件PIFのモニタリングは、インパクト管理者と富山第一銀行の担当者（法人事業部営業推進役及び営業店担当者）により年1回以上の協議を通して実施する。また日々の情報交換や営業活動を通じて十分に検証を行っていく。